

一 日用品費

二 前号に掲げるもののほか、指定入所支援において提供される便宜に要する費用のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であつて、入所給付決定保護者に負担させることが適当と認められるもの

4 指定医療型障害児入所施設は、前三項の費用の額の支払を受けた場合は、当該支払に係る領収証を当該入所給付決定保護者に対し交付しなければならない。

5 指定医療型障害児入所施設は、第三項の支払に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、当該入所給付決定保護者に対し当該サービスの内容及び費用について説明し、その同意を得なければならない。

(障害児入所給付費の額に係る通知等)

第五十六条 指定医療型障害児入所施設は、法定代理受領により障害児入所給付費又は指定障害児入所医療費の支給を受けた場合は、当該入所給付決定保護者に当該障害児入所給付費及び障害児入所医療費の額を通知しなければならない。

2 指定医療型障害児入所施設は、前条第二項の法定代理受領を行わない指定入所支援に係る費用の額の支払を受けた場合は、その提供した指定入所支援の内容及び費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を当該入所給付決定保護者に対し交付しなければならない。

(協力歯科医療機関)

第五十七条 指定医療型障害児入所施設（主として自閉症児を入所させるものを除く。）は、あらかじめ、協力歯科医療機関を定めておくよう努めなければならない。

(準用)

第五十八条 第七条から第十七条まで、第十九条、第二十一条から第三十九条まで、第四十一条から第四十五条まで、第四十六条第一項、第四十七条から第五十条まで及び第五十二条の規定は、指定医療型障害児入所施設について準用する。この場合において、第十七条第二項中「次条」とあるのは「第五十五条」と、第三十条中「医療機関」とあるのは「他の専門医療機関」と、第三十三条中「障害児入所給付費」とあるのは「障害児入所給付費及び障害児入所医療費」と、第四十一条中「前条第一項の協力医療機関及び同条第二項の協力歯科医療機関」とあるのは「第五十七条の協力歯科医療機関」と読み替えるものとする。

第四章 雑則

(規則への委任)

第五十九条 この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

第一条 この条例は、平成二十五年四月一日から施行する。

第二条 平成二十三年六月十七日において現に存していた障がい者制度改革推進本部等における検討を踏まえて障害保健福祉施策を見直すまでの間において障害者等の地域生活を支援するための関係法律の整備に関する法律（平成二十二年法律第七十一号。以下「整備法」とい

う。) 第五条の規定による改正前の法第二十四条の二第一項に規定する指定知的障害児施設等 (同法第四十二条に規定する知的障害児施設であるものに限る。) であつて、整備法附則第二十七条の規定により整備法第五条の規定による改正後の法第二十四条の二第一項の指定を受けたものとみなされたもの (同日後に増築され、又は改築される等建物の構造を変更したものを除く。) についての第六条第三項の規定の適用については、当分の間、同項第一号中「四人」とあるのは「十五人」と、同項第二号中「四・九五平方メートル」とあるのは「三・三平方メートル」とし、同項第三号の規定は適用しない。

(障害福祉課)

児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例をここに公布する。

平成二十五年三月十一日

栃木県知事 福田 富一

栃木県条例第二十七号

児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例

目次

- 第一章 総則 (第一条―第二十二條)
- 第二章 助産施設 (第二十三條―第二十六條)
- 第三章 乳児院 (第二十七條―第三十六條)
- 第四章 母子生活支援施設 (第三十七條―第四十五條)
- 第五章 保育所 (第四十六條―第五十四條)
- 第六章 児童厚生施設 (第五十五條―第五十八條)
- 第七章 児童養護施設 (第五十九條―第六十八條)
- 第八章 福祉型障害児入所施設 (第六十九條―第七十七條)
- 第九章 医療型障害児入所施設 (第七十八條―第八十二條)
- 第十章 福祉型児童発達支援センター (第八十三條―第八十八條)
- 第十一章 医療型児童発達支援センター (第八十九條―第九十二條)
- 第十二章 情緒障害児短期治療施設 (第九十三條―第百條)
- 第十三章 児童自立支援施設 (第百一条―第百十一条)
- 第十四章 児童家庭支援センター (第百十二条―第百十四條)
- 第十五章 雑則 (第百十五條)

附則

第一章 総則

(趣旨)

第一条 この条例は、児童福祉法 (昭和二十二年法律第百六十四号。以下「法」という。) 第四十五条第一項の規定に基づき、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定めるものとする。

(定義)

第二条 この条例における用語の意義は、法の例による。

(最低基準の目的)

第三条 この条例で定める基準（以下「最低基準」という。）は、知事の監督に属する児童福祉施設に入所している者が、明るくて、衛生的な環境において、素養があり、かつ、適切な訓練を受けた職員の指導により、心身ともに健やかにして、社会に適應するよう育成されることを保障するものとする。

(最低基準の向上)

第四条 知事は、栃木県社会福祉審議会の意見を聴き、その監督に属する児童福祉施設に対し、最低基準を超えて、その設備及び運営を向上させるよう勧告することができる。

2 県は、最低基準を常に向上させるよう努めるものとする。

(最低基準と児童福祉施設)

第五条 児童福祉施設は、最低基準を超えて、常にその設備及び運営を向上させなければならない。

2 最低基準を超えて、設備を有し、又は運営をしている児童福祉施設においては、最低基準を理由として、その設備又は運営を低下させてはならない。

(児童福祉施設の一般原則)

第六条 児童福祉施設は、入所している者の人権に十分配慮するとともに、一人一人の人格を尊重して、その運営を行わなければならない。

2 児童福祉施設は、地域社会との交流及び連携を図り、児童の保護者及び地域社会に対し、その運営の内容を適切に説明するよう努めなければならない。

3 児童福祉施設は、その運営の内容について、自ら評価を行い、その結果を公表するよう努めなければならない。

4 児童福祉施設には、法に定めるそれぞれの施設の目的を達成するために必要な設備を設けなければならない。

5 児童福祉施設の構造設備は、採光、換気等入所している者の保健衛生及びこれらの者に対する危害防止に十分な考慮を払って設けられなければならない。

(非常災害対策)

第七条 児童福祉施設は、震災、風水害、火災その他の非常災害（以下「非常災害」という。）に備えるため、周辺の地域の環境及び入所している者の特性等を踏まえ、入所している者の安全の確保のための体制及び避難の方法等を定めた具体的な計画を策定しなければならない。

2 児童福祉施設は、前項の計画に基づき、非常災害時の関係機関への通報及び関係機関との連携並びに入所している者の円滑な避難誘導に必要な体制を整備し、これらを定期的に職員、入所している者等に周知しなければならない。

3 児童福祉施設は、軽便消火器等の消火用具、非常口その他非常災害に際して必要な設備を

設けるとともに、非常災害に対する不断の注意及び訓練をするよう努めなければならない。

4 児童福祉施設は、前項の訓練のうち避難及び消火の訓練は、毎月一回以上行わなければならない。

5 児童福祉施設は、第一項の計画を定期的に検証し、必要に応じて見直しを行わなければならない。

(児童福祉施設における職員の一般的要件)

第八条 児童福祉施設に入所している者の保護に従事する職員は、健全な心身を有し、豊かな人間性と倫理観を備え、児童福祉事業に熟意のある者であつて、できる限り児童福祉事業の理論及び実際について訓練を受けたものでなければならない。

(児童福祉施設の職員の知識及び技能の向上等)

第九条 児童福祉施設の職員は、常に自己研鑽^まに励み、法に定めるそれぞれの施設の目的を達成するために必要な知識及び技能の修得、維持及び向上に努めなければならない。

2 児童福祉施設は、職員に対し、その資質の向上のための研修の機会を確保しなければならない。

(他の社会福祉施設を併せて設置するときの設備及び職員の基準)

第十条 児童福祉施設は、他の社会福祉施設を併せて設置するときは、必要に応じ、当該児童福祉施設の設備及び職員の一部を、併せて設置する社会福祉施設の設備及び職員に兼ねさせることができる。ただし、入所している者の居室及び各施設に特有の設備並びに入所している者の保護に直接従事する職員については、この限りでない。

(入所している者を平等に取り扱う原則)

第十一条 児童福祉施設においては、入所している者の国籍、信条、社会的身分又は入所に要する費用負担の有無によつて、差別的取扱いをしてはならない。

(虐待等の禁止)

第十二条 児童福祉施設の職員は、入所している児童に対し、法第三十三条の十各号に掲げる行為その他当該児童の心身に有害な影響を与える行為をしてはならない。

(懲戒に係る権限の濫用禁止)

第十三条 児童福祉施設の長は、入所している児童等(法第三十三条の七に規定する児童等という。以下同じ。)に対し、法第四十七条第一項本文の規定により親権を行う場合であつて懲戒するとき又は同条第三項の規定により懲戒に関しその児童等の福祉のために必要な措置をとるときは、身体的苦痛を与え、人格を辱める等その権限を濫用してはならない。

(人権の擁護等に関する措置)

第十四条 児童福祉施設は、入所している者の人権の擁護、虐待の防止等のため、責任者の設置その他の必要な体制の整備を行うとともに、その職員に対する研修の実施その他の必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

(衛生管理等)

第十五条 児童福祉施設は、入所している者の使用する設備、食器等及び飲用に供する水につ

いて、衛生的な管理に努め、衛生上必要な措置を講じなければならない。

- 2 児童福祉施設は、当該児童福祉施設において感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように必要な措置を講ずるよう努めなければならない。
- 3 児童福祉施設（助産施設、保育所及び児童厚生施設を除く。）においては、入所している者の希望等を勘案して、清潔を保持することができるよう、入所している者を入浴させ、又は清しきししなければならない。
- 4 児童福祉施設には、必要な医薬品その他の医療品を備えるとともに、それらの管理を適正に行わなければならない。

(食事)

第十六条 児童福祉施設（助産施設を除く。以下この項において同じ。）において、入所している者に食事を提供するときは、当該児童福祉施設内で調理する方法（第十条の規定により当該児童福祉施設の調理室を兼ねている他の社会福祉施設の調理室において調理する方法を含む。）により行わなければならない。

- 2 児童福祉施設において、入所している者に食事を提供するときは、その献立は、できる限り変化に富み、入所している者の健全な発育に必要な栄養量を含有するものでなければならない。
- 3 食事は、前項に定めるもののほか、食品の種類及び調理方法について、栄養並びに入所している者の身体的状況及び嗜好を考慮したものでなければならない。
- 4 調理は、あらかじめ作成された献立に従って行わなければならない。ただし、少数の児童を対象として家庭的な環境の下で調理を行うときは、この限りでない。
- 5 児童福祉施設は、児童の健康な生活の基本としての食を営む力の育成に努めなければならない。

(入所した者及び職員健康診断)

第十七条 児童福祉施設（児童厚生施設及び児童家庭支援センターを除く。第四項を除き、以下この条において同じ。）の長は、入所した者に対し、入所時の健康診断、少なくとも一年に二回の定期の健康診断及び臨時の健康診断を、学校保健安全法（昭和三十三年法律第五十六号）に規定する健康診断に準じて行わなければならない。

- 2 児童福祉施設の長は、前項の規定にかかわらず、次の表の上欄に掲げる健康診断が行われた場合であつて、当該健康診断がそれぞれ同表の下欄に掲げる健康診断の全部又は一部に相当すると認められるときは、同欄に掲げる健康診断の全部又は一部を行わないことができる。この場合において、児童福祉施設の長は、それぞれ同表の上欄に掲げる健康診断の結果を把握しなければならない。

児童相談所等における児童の入所前の健康診断	入所した児童に対する入所時の健康診断
児童が通学する学校における健康診断	定期の健康診断又は臨時の健康診断

- 3 第一項の健康診断を行った医師は、必要な事項を母子健康手帳又は入所した者の健康を記

録する表に記入するとともに、必要に応じ、入所の措置又は助産の実施、母子保護の実施若しくは保育の実施の解除又は停止その他の必要な手続をとることを、児童福祉施設の長に報告しなければならない。

- 4 児童福祉施設の職員の健康診断に当たっては、特に入所している者の食事を調理する者について、綿密な注意を払わなければならない。

(給付金として支払を受けた金銭の管理)

第十八条 乳児院、児童養護施設、障害児入所施設、情緒障害児短期治療施設及び児童自立支援施設は、当該施設の設置者が入所している児童に係る知事が定める給付金（以下「給付金」という。）の支給を受けたときは、次に掲げるところにより、給付金として支払を受けた金銭を、管理しなければならない。

- 一 当該児童に係る当該金銭及びこれに準ずるもの（これらの運用により生じた収益を含む。以下「当該児童に係る金銭」という。）をその他の財産と区分すること。
- 二 当該児童に係る金銭を給付金の支給の趣旨に従って用いること。
- 三 当該児童に係る金銭の収支の状況を明らかにする帳簿を整備すること。
- 四 当該児童が退所した場合には、速やかに、当該児童に係る金銭を当該児童に取得させること。

(児童福祉施設内部の規程)

第十九条 児童福祉施設は、次に掲げる事項のうち必要な事項について規程を定めなければならない。

- 一 入所している者の援助に関する事項
- 二 その他施設の管理についての重要事項

(児童福祉施設に備える帳簿)

第二十条 児童福祉施設には、職員、財産、収支及び入所している者の処遇の状況を明らかにする帳簿を整備しておかななければならない。

(秘密保持等)

第二十一条 児童福祉施設の職員は、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしてはならない。

- 2 児童福祉施設は、職員であつた者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないように、必要な措置を講じなければならない。

(苦情への対応)

第二十二条 児童福祉施設は、その行った援助に関する入所している者又はその保護者等からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口の設置その他の必要な措置を講じなければならない。

- 2 乳児院、児童養護施設、障害児入所施設、児童発達支援センター、情緒障害児短期治療施設及び児童自立支援施設は、前項の必要な措置として、苦情の解決に当たって、当該児童福祉施設の職員以外の者を関与させなければならない。

3 児童福祉施設は、その行った援助に関し、県又は市町村から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。

4 児童福祉施設は、社会福祉法（昭和二十六年法律第四十五号）第八十三条に規定する運営適正化委員会が行う同法第八十五条第一項の規定による調査にできる限り協力しなければならない。

第二章 助産施設

（種類）

第二十三条 助産施設は、第一種助産施設及び第二種助産施設とする。

2 第一種助産施設とは、医療法（昭和二十三年法律第二百五号）に規定する病院又は診療所である助産施設をいう。

3 第二種助産施設とは、医療法に規定する助産所である助産施設をいう。

（入所させる妊産婦）

第二十四条 助産施設には、法第二十二条第一項に規定する妊産婦を入所させて、なお余裕のあるときは、その他の妊産婦を入所させることができる。

（第二種助産施設の職員）

第二十五条 第二種助産施設には、医療法に規定する職員のほか、一人以上の専任又は嘱託の助産師を置かなければならない。

2 第二種助産施設の嘱託医は、産婦人科の診療に関して相当の経験を有する者でなければならない。

（第二種助産施設と異常分べん）

第二十六条 第二種助産施設に入所した妊婦が産科手術を必要とする異常分べんをするおそれのあるときは、第二種助産施設の長は、速やかに、これを第一種助産施設その他適当な病院又は診療所に入所させる手続をとらなければならない。ただし、応急の処置を要するときは、この限りでない。

第三章 乳児院

（設備の基準）

第二十七条 乳児院（乳児又は幼児（以下「乳幼児」という。）十人未満を入所させる乳児院を除く。）の設備の基準は、次のとおりとする。

一 寝室、観察室、診察室、病室、はぶく室、相談室、調理室、浴室及び便所を設けること。

二 寝室の面積は、乳幼児一人当たり二・四七平方メートル以上とすること。

三 観察室の面積は、乳児一人当たり一・六五平方メートル以上とすること。

第二十八条 乳児院（乳幼児十人未満を入所させる乳児院に限る。）の設備の基準は、次のとおりとする。

一 乳幼児の養育のための専用の室及び相談室を設けること。

二 乳幼児の養育のための専用の室の面積は、一室につき九・九一平方メートル以上とし、

乳幼児一人当たり二・四七平方メートル以上とすること。

(職員)

第二十九条 乳児院（乳幼児十人未満を入所させる乳児院を除く。以下この条において同じ。）には、小児科の診療に関して相当の経験を有する医師又は嘱託医、看護師、個別対応職員、家庭支援専門相談員、栄養士及び調理員を置かなければならない。ただし、調理業務の全部を委託する乳児院にあつては、調理員を置かないことができる。

2 家庭支援専門相談員は、社会福祉士若しくは精神保健福祉士の資格を有する者、乳児院において乳幼児の養育に五年以上従事した者又は法第十三条第二項各号のいずれかに該当する者でなければならない。

3 心理療法を行う必要があると認められる乳幼児又はその保護者十人以上に心理療法を行う乳児院には、心理療法担当職員を置かなければならない。

4 心理療法担当職員は、学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）の規定による大学の学部で心理学を専修する学科若しくはこれに相当する課程を修めて卒業した者であつて個人及び集団の心理療法の技術を有するもの又はこれと同等以上の能力を有すると認められる者でなければならない。

5 看護師の数は、乳児及び満二歳に満たない幼児おおむね一・六人につき一人以上、満二歳以上満三歳に満たない幼児おおむね二人につき一人以上、満三歳以上の幼児おおむね四人につき一人以上とする。ただし、一の乳児院につき七人を下ることはできない。

6 看護師は、保育士又は児童指導員（児童の生活指導を行う者をいう。以下同じ。）をもつてこれに代えることができる。ただし、乳幼児十人を入所させる乳児院には二人以上、乳幼児十一人以上を入所させる乳児院にはおおむね十人増すごとに一人以上、看護師を置かなければならない。

7 前項に規定する保育士のほか、乳幼児二十人以下を入所させる乳児院には、保育士を一人以上置かなければならない。

第三十条 乳児院（乳幼児十人未満を入所させる乳児院に限る。）は、嘱託医、看護師、家庭支援専門相談員及び調理員又はこれに代わるべき者を置かなければならない。

2 看護師の数は、七人以上とする。ただし、その一人を除き、保育士又は児童指導員をもつてこれに代えることができる。

(乳児院の長の資格等)

第三十一条 乳児院の長は、次の各号のいずれかに該当し、かつ、厚生労働大臣が指定する者が行う乳児院の運営に関し必要な知識を習得させるための研修を受けた者であつて、人格が高潔で識見が高く、乳児院を適切に運営する能力を有するものでなければならない。

一 医師であつて小児保健に関して学識経験を有する者

二 社会福祉士の資格を有する者

三 乳児院の職員として三年以上勤務した者

四 知事が前三号に掲げる者と同等以上の能力を有すると認める者であつて規則で定める基

準を満たすもの

- 2 乳児院の長は、二年に一回以上、厚生労働大臣が指定する者が行う資質の向上のための研修を受けなければならない。ただし、やむを得ない理由があるときは、この限りでない。

(養育)

第三十二条 乳児院における養育は、乳幼児の心身及び社会性の健全な発達を促進し、その人格の形成に資することとなるものでなければならない。

- 2 養育の内容は、乳幼児の年齢及び発達の段階に応じて必要な授乳、食事、排せつ、もく浴、入浴、外気浴、睡眠、遊び及び運動のほか、健康状態の把握、第十七条第一項に規定する健康診断及び必要に応じて行う感染症等の予防処置を含むものとする。
- 3 乳児院における家庭環境の調整は、乳幼児の家庭の状況に応じ、親子関係の再構築等が図られるよう行わなければならない。

(乳児の観察)

第三十三条 乳児院（乳幼児十人未満を入所させる乳児院を除く。）においては、乳児が入所した日から、医師又は嘱託医が適当と認めた期間、これを観察室に入室させ、その心身の状況を観察しなければならない。

(自立支援計画の策定)

第三十四条 乳児院の長は、第三十二条第一項の養育の目的を達成するため、入所している個々の乳幼児について、当該乳幼児及びその家庭の状況等を勘案して、その自立を支援するための計画を策定しなければならない。

(業務の質の評価等)

第三十五条 乳児院は、自らその行う法第三十七条に規定する業務の質の評価を行うとともに、定期的に外部の者による評価を受けて、それらの結果を公表し、常にその改善を図らなければならない。

(関係機関との連携)

第三十六条 乳児院の長は、児童相談所及び必要に応じ児童家庭支援センター、児童委員、保健所、市町村保健センターその他の関係機関等と密接に連携して、乳幼児の養育及び家庭環境の調整に当たらなければならない。

第四章 母子生活支援施設

(設備の基準)

第三十七条 母子生活支援施設の設備の基準は、次のとおりとする。

- 一 母子室、集会、学習等を行う室及び相談室を設けること。
- 二 母子室は、これに調理設備、浴室及び便所を設けることとし、一世帯につき一室以上とすること。
- 三 母子室の面積は、三十平方メートル以上とすること。
- 四 乳幼児を入所させる母子生活支援施設には、付近にある保育所又は児童厚生施設を利用することができない等のため必要があるときは、保育所に準ずる設備を設けること。

五 乳幼児三十人未満を入所させる母子生活支援施設にあつては静養室を、乳幼児三十人以上を入所させる母子生活支援施設にあつては医務室及び静養室を設けること。

(職員)

第三十八条 母子生活支援施設には、母子支援員（母子生活支援施設において母子の生活支援を行う者をいう。以下同じ。）、嘱託医、少年を指導する職員及び調理員又はこれに代わるべき者を置かなければならない。

2 心理療法を行う必要があると認められる母子十人以上に心理療法を行う母子生活支援施設には、心理療法担当職員を置かなければならない。

3 心理療法担当職員は、学校教育法の規定による大学の学部で心理学を専修する学科若しくはこれに相当する課程を修めて卒業した者であつて個人及び集団の心理療法の技術を有するもの又はこれと同等以上の能力を有すると認められる者でなければならない。

4 配偶者から暴力を受けたこと等により個別に特別な支援を行う必要があると認められる母子に当該支援を行う母子生活支援施設には、個別対応職員を置かなければならない。

5 母子支援員の数は、母子十世帯以上二十世帯未満を入所させる母子生活支援施設にあつては二人以上、母子二十世帯以上を入所させる母子生活支援施設にあつては三人以上とする。

6 少年を指導する職員の数は、母子二十世帯以上を入所させる母子生活支援施設にあつては、二人以上とする。

(母子生活支援施設の長の資格等)

第三十九条 母子生活支援施設の長は、次の各号のいずれかに該当し、かつ、厚生労働大臣が指定する者が行う母子生活支援施設の運営に関し必要な知識を習得させるための研修を受けた者であつて、人格が高潔で識見が高く、母子生活支援施設を適切に運営する能力を有するものでなければならない。

一 医師であつて精神保健又は小児保健に関して学識経験を有する者

二 社会福祉士の資格を有する者

三 母子生活支援施設の職員として三年以上勤務した者

四 知事が前三号に掲げる者と同等以上の能力を有すると認める者であつて規則で定める基準を満たすもの

2 母子生活支援施設の長は、二年に一回以上、厚生労働大臣が指定する者が行う資質の向上のための研修を受けなければならない。ただし、やむを得ない理由があるときは、この限りでない。

(母子支援員の資格)

第四十条 母子支援員は、次の各号のいずれかに該当する者でなければならない。

一 地方厚生局長又は地方厚生支局長（以下「地方厚生局長等」という。）の指定する児童福祉施設の職員を養成する学校その他の養成施設を卒業した者

二 保育士の資格を有する者

三 社会福祉士の資格を有する者

四 精神保健福祉士の資格を有する者

五 学校教育法の規定による高等学校若しくは中等教育学校を卒業した者、同法第九十条第一項の規定により大学への入学を認められた者若しくは通常の課程による十二年の学校教育を修了した者（通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む。）又は文部科学大臣がこれと同等以上の資格を有すると認定した者であつて、二年以上児童福祉事業に従事したもの

（生活支援）

第四十一条 母子生活支援施設における生活支援は、母子を共に入所させる施設の特性を生かしつつ、親子関係の再構築等及び退所後の生活の安定が図られるよう、個々の母子の家庭生活及び稼働の状況に応じ、就労、家庭生活及び児童の養育に関する相談、助言及び指導並びに関係機関との連絡調整その他の支援により、母子の自立の促進を目的とし、かつ、その私生活を尊重して行わなければならない。

（自立支援計画の策定）

第四十二条 母子生活支援施設の長は、前条の生活支援の目的を達成するため、入所している個々の母子について、母子及びその家庭の状況等を勘案して、その自立を支援するための計画を策定しなければならない。

（業務の質の評価等）

第四十三条 母子生活支援施設は、自らその行う法第三十八条に規定する業務の質の評価を行うとともに、定期的に外部の者による評価を受けて、それらの結果を公表し、常にその改善を図らなければならない。

（保育所に準ずる設備）

第四十四条 第三十七条第四号の規定により母子生活支援施設に保育所に準ずる設備を設けるときは、保育所に関する規定（第四十九条第二項の規定を除く。）を準用する。

2 保育所に準ずる設備に置くべき保育士の数は、乳幼児おおむね三十人につき一人以上とする。ただし、一の母子生活支援施設につき一人を下ることはできない。

（関係機関との連携）

第四十五条 母子生活支援施設の長は、福祉事務所、母子自立支援員、児童の通学する学校、児童相談所、母子福祉団体及び公共職業安定所並びに必要な児童家庭支援センター、婦人相談所その他の関係機関等と密接に連携して、母子の保護及び生活支援に当たらなければならない。

第五章 保育所

（設備の基準）

第四十六条 保育所（乳児又は満二歳に満たない幼児を入所させる保育所に限る。）の設備の基準は、次のとおりとする。

一 乳児室又はほふく室、医務室、調理室及び便所を設けること。

二 乳児室の面積は、乳児又は満二歳に満たない幼児一人当たり一・六五平方メートル以上

とすること。

三 ほふく室の面積は、乳児又は満二歳に満たない幼児一人当たり三・三平方メートル以上とすること。

四 乳児室又はほふく室には、保育に必要な用具を備えること。

五 乳児室又はほふく室を二階以上の階に設けるときは、規則で定める基準を満たすこと。

第四十七条 保育所（満二歳以上の幼児を入所させる保育所に限る。）の設備の基準は、次のとおりとする。

一 保育室又は遊戯室、屋外遊戯場（保育所の付近にある屋外遊戯場に代わるべき場所を含む。第八十三条第一号を除き、以下同じ。）、調理室及び便所を設けること。

二 保育室又は遊戯室の面積は満二歳以上の幼児一人当たり一・九八平方メートル以上、屋外遊戯場の面積は満二歳以上の幼児一人当たり三・三平方メートル以上とすること。

三 保育室又は遊戯室には、保育に必要な用具を備えること。

四 保育室又は遊戯室を二階以上の階に設けるときは、規則で定める基準を満たすこと。

（保育所の設備の基準の特例）

第四十八条 次に掲げる要件を満たす保育所は、第十六条第一項の規定にかかわらず、当該保育所の満三歳以上の幼児に対する食事の提供について、当該保育所外で調理し、搬入する方法により行うことができる。この場合において、当該保育所は、当該食事の提供について当該方法によることとしてもなお当該保育所において行うことが必要な調理のための加熱、保存その他の調理機能を有する設備を備えるものとする。

一 幼児に対する食事の提供の責任が当該保育所にあり、その管理者が衛生面、栄養面等に関し業務上必要な注意義務を果たし得る体制及び調理業務の受託者との契約内容が確保されていること。

二 当該保育所又は他の施設、保健所、市町村等の栄養士により献立等について栄養の観点からの指導が受けられる等栄養士による必要な配慮が行われること。

三 当該保育所における給食の趣旨を十分に認識し、衛生面、栄養面等に関し調理業務を適切に遂行できる能力を有する者を調理業務の受託者とする。

四 幼児の年齢、発達の段階及び健康状態に応じた食事の提供、アレルギー、アトピー等への配慮、必要な栄養量の給与等幼児の食事の内容、回数及び時機に適切に応ずることができること。

五 食を通じた乳幼児の健全な育成を図る観点から、乳幼児の発育及び発達の過程に応じ、食に関し配慮すべき事項を定めた食育に関する計画に基づき食事を提供するよう努めると。

（職員）

第四十九条 保育所には、保育士、嘱託医及び調理員を置かなければならない。ただし、調理業務の全部を委託する施設にあつては、調理員を置かないことができる。

二 保育士の数は、乳児おおむね三人につき一人以上、満一歳以上満三歳に満たない幼児おお

むね六人につき一人以上、満三歳以上満四歳に満たない幼児おおむね二十人につき一人以上（認定こども園（就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成十八年法律第七十七号。以下「就学前保育等推進法」という。）第七条第一項に規定する認定こども園をいう。）である保育所（以下「認定保育所」という。）にあつては、幼稚園（学校教育法第一条に規定する幼稚園をいう。以下同じ。）と同様に一日に四時間程度利用する幼児（以下「短時間利用児」という。）おおむね三十五人につき一人以上、一日に八時間程度利用する幼児（以下「長時間利用児」という。）おおむね二十人につき一人以上）、満四歳以上の幼児おおむね三十人につき一人以上（認定保育所にあつては、短時間利用児おおむね三十五人につき一人以上、長時間利用児おおむね三十人につき一人以上）とする。ただし、一の保育所につき二人を下ることはできない。

（保育時間）

第五十条 保育所における保育時間は、一日につき八時間を原則とし、入所している乳幼児の保護者の労働時間その他家庭の状況等を考慮して、保育所の長がこれを定めるものとする。

（保育の内容）

第五十一条 保育所における保育は、養護及び教育を一体的に行うこととし、その内容については、厚生労働大臣が定める指針に従うものとする。

（保護者との連絡）

第五十二条 保育所の長は、入所している乳幼児の保護者と常に密接に連絡をとり、保育の内容等について、その保護者の理解及び協力を得るよう努めなければならない。

（公正な選考）

第五十三条 就学前保育等推進法第十条第一項第四号に規定する私立認定保育所は、就学前保育等推進法第十三条第二項の規定により読み替えられた法第二十四条第三項の規定により当該私立認定保育所に入所する児童を選考するときは、公正な方法により行わなければならない。

（利用料）

第五十四条 法第五十六条第三項の規定による徴収金及び就学前保育等推進法第十三条第四項の保育料（以下「徴収金等」という。）以外に、保育所が徴収金等に係る児童について提供するサービス（当該徴収金等を支払う者の選定により提供されるものを除く。）に関し当該者から利用料の支払を受ける場合にあつては、当該利用料の額は、当該サービスの実施に要する費用を勘案し、かつ、当該者の家計に与える影響を考慮して定めなければならない。

第六章 児童厚生施設

（設備の基準）

第五十五条 児童厚生施設の設備の基準は、次のとおりとする。

- 一 児童遊園等屋外の児童厚生施設には、広場、遊具及び便所を設けること。
- 二 児童館等屋内の児童厚生施設には、集会室、遊戯室、図書室及び便所を設けること。

（職員）

第五十六条 児童厚生施設には、児童の遊びを指導する者を置かなければならない。

2 児童の遊びを指導する者は、次の各号のいずれかに該当する者でなければならない。

一 地方厚生局長等の指定する児童福祉施設の職員を養成する学校その他の養成施設を卒業した者

二 保育士の資格を有する者

三 社会福祉士の資格を有する者

四 学校教育法の規定による高等学校若しくは中等教育学校を卒業した者、同法第九十条第二項の規定により大学への入学を認められた者若しくは通常の課程による十二年の学校教育を修了した者（通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む。）又は文部科学大臣がこれと同等以上の資格を有すると認定した者であつて、一年以上児童福祉事業に従事したもの

五 学校教育法の規定による幼稚園、小学校、中学校、高等学校又は中等教育学校の教諭となる資格を有する者

六 次のいずれかに該当する者であつて、児童厚生施設の設置者（地方公共団体以外の者が設置する児童厚生施設にあつては、知事）が適当と認めたもの

イ 学校教育法の規定による大学において社会福祉学、心理学、教育学、社会学、芸術学若しくは体育学を専修する学科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した者

ロ 学校教育法の規定による大学において社会福祉学、心理学、教育学、社会学、芸術学若しくは体育学を専修する学科又はこれらに相当する課程において優秀な成績で単位を修得したことにより、同法第百二条第二項の規定により大学院への入学が認められた者

ハ 学校教育法の規定による大学院において社会福祉学、心理学、教育学、社会学、芸術学若しくは体育学を専攻する研究科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した者

ニ 外国の大学において社会福祉学、心理学、教育学、社会学、芸術学若しくは体育学を専修する学科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した者

（遊びの指導を行うに当たつて遵守すべき事項）

第五十七条 児童厚生施設における遊びの指導は、児童の自主性、社会性及び創造性を高め、もつて地域における健全な育成のための活動の助長を図るようこれを行うものとする。

（保護者との連絡）

第五十八条 児童厚生施設の長は、必要に応じ、児童の健康及び行動について、その保護者に連絡しなければならない。

第七章 児童養護施設

（設備の基準）

第五十九条 児童養護施設の設備の基準は、次のとおりとする。

一 児童の居室、相談室、調理室、浴室及び便所を設けること。

二 児童の居室の一室の定員は四人以下とし、その面積は一人当たり四・九五平方メートル以上とすること。ただし、乳幼児のみの居室の一室の定員は六人以下とし、その面積は一

人当たり三・三平方メートル以上とすることができる。

三 入所している児童の年齢等に応じ、男子と女子の居室を別にすること。

四 便所は、男子用と女子用とを別にすること。ただし、少数の児童を対象として設けるときは、この限りでない。

五 児童三十人以上を入所させる児童養護施設にあつては、医務室及び静養室を設けると。

六 入所している児童の年齢、適性等に応じ、職業指導に必要な設備を設けること。

(職員)

第六十条 児童養護施設には、児童指導員、嘱託医、保育士、個別対応職員、家庭支援専門相談員、栄養士及び調理員のほか、看護師（乳児が入所している児童養護施設に限る。）を置かなければならない。ただし、児童四十人以下を入所させる施設にあつては栄養士を、調理業務の全部を委託する施設にあつては調理員を置かないことができる。

2 家庭支援専門相談員は、社会福祉士若しくは精神保健福祉士の資格を有する者、児童養護施設において児童の指導に五年以上従事した者又は法第十三条第二項各号のいずれかに該当する者でなければならない。

3 心理療法を行う必要があると認められる児童十人以上に心理療法を行う児童養護施設には、心理療法担当職員を置かなければならない。

4 心理療法担当職員は、学校教育法の規定による大学の学部で心理学を専修する学科若しくはこれに相当する課程を修めて卒業した者であつて個人及び集団の心理療法の技術を有するもの又はこれと同等以上の能力を有すると認められる者でなければならない。

5 実習設備を設けて職業指導を行う児童養護施設には、職業指導員を置かなければならない。

6 児童指導員及び保育士の総数は、通じて、満二歳に満たない幼児おおむね一・六人につき一人以上、満二歳以上満三歳に満たない幼児おおむね二人につき一人以上、満三歳以上の幼児おおむね四人につき一人以上、少年おおむね五・五人につき一人以上とする。ただし、児童四十五人以下を入所させる施設にあつては、更に児童指導員又は保育士を一人以上加えるものとする。

7 看護師の数は、乳児おおむね一・六人につき一人以上とする。ただし、一の児童養護施設につき一人を下ることはできない。

(児童養護施設の長の資格等)

第六十一条 児童養護施設の長は、次の各号のいずれかに該当し、かつ、厚生労働大臣が指定する者が行う児童養護施設の運営に関し必要な知識を習得させるための研修を受けた者であつて、人格が高潔で識見が高く、児童養護施設を適切に運営する能力を有するものでなければならない。

一 医師であつて精神保健又は小児保健に関して学識経験を有する者

二 社会福祉士の資格を有する者